



平成 31 年 2 月 8 日

各 位

会 社 名 オカダアイオン株式会社
代表者名 代表取締役社長 荻田俊幸
(コード番号 6294)
問合せ先 常務取締役管理本部長 前西信男
(TEL. 06-6576-1281)

連結子会社間の吸収合併に関するお知らせ

当社は、本日（平成 31 年 2 月 8 日）開催の取締役会において、以下のとおり、連結子会社である株式会社南星機械（以下「南星機械」）、株式会社南星ウインテック（以下「南星ウインテック」）及び暁機工株式会社（以下「暁機工」）の 3 社が、南星機械を存続会社として吸収合併（以下、「本件合併」といいます。）することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、本件合併は、当社の完全子会社間での合併であり、適時開示基準に該当しませんが、ご参考のため開示するものです。そのため、適時開示の際に必要とされる事項・内容を一部省略して開示いたします。

1. 合併の目的

当社グループは、2015 年度から 2020 年度に向けた 6 カ年の中長期経営計画「アーチ 2020 作戦」を展開し更なる事業の拡大を図る中、特に、国内事業においては、開発・製造から販売、メンテナンスまで対応できる一気通貫のビジネスモデルを更に盤石にするために、とりわけ「バリューチェーンの強化」を課題として取り組んでおります。

その一環として、平成 29 年 10 月に、南星機械、南星ウインテック、暁機工の 3 社（以下、「南星機械グループ」）を子会社化し、生産体制と商品ラインアップの強化を図ってまいりましたが、南星機械グループをオカダアイオングループの戦略的基盤として更なる企業価値向上を図っていくためには、本件合併により 3 社を統合したうえで、管理体制、人事体制の再構築や新システムへの統合による業務効率化を図っていくことが重要と判断いたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併契約承認取締役会（当社）	平成 31 年 2 月 8 日
合併契約承認取締役会（合併当事会社）	平成 31 年 2 月 8 日
合併契約締結日	平成 31 年 2 月 8 日
合併契約承認株主総会（合併当事会社）	平成 31 年 3 月 29 日
合併期日（効力発生日）	平成 31 年 4 月 1 日（予定）

(2) 合併方式

南星機械を存続会社とする吸収合併方式で、南星ウインテック、暁機工は解散いたします。

(3) 合併に係る割当の内容

本件合併は、当社の完全子会社間の本件合併であるため、株式その他の金銭等の交付はありません。

(4) 本件合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要

	存続会社	消滅会社	消滅会社
①名称	株式会社南星機械	株式会社南星ウインテック	暁機工株式会社
②所在地	熊本県菊池市泗水町吉富 22 番地 1	熊本県菊池市泗水町吉富 22 番地 1	熊本県菊池市泗水町吉富 22 番地 1
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 草野喜行	代表取締役社長 草野喜行	代表取締役 井上睦広
④事業内容	車載・船用クレーン、ローダー、グラブ等の設計、製造、販売	ウインチ、索道、ケーブルクレーン等の設計、製造、販売、工事受託	産業機械用の機材及び部品、工具の販売
⑤資本金	30,000 千円	10,000 千円	10,000 千円
⑥設立年月日	平成 18 年 2 月 13 日	平成 18 年 2 月 13 日	昭和 40 年 12 月 7 日
⑦発行済株式数	600 株	200 株	300 株
⑧決算期	3 月 31 日	3 月 31 日	3 月 31 日
⑨大株主及び持株比率	オカダアイヨン株式会社 100%	オカダアイヨン株式会社 100%	オカダアイヨン株式会社 100%
⑩直前事業年度の財政状態及び経営成績			
決算期	平成 30 年 3 月期	平成 30 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
純資産	287,697 千円	82,668 千円	163,337 千円
総資産	2,261,412 千円	494,791 千円	675,791 千円
1 株当たり純資産	479,496 円	413,344 円	544,456 円
売上高	2,164,382 千円	988,850 千円	1,074,559 千円
営業利益	151,557 千円	6,806 千円	△1,570 千円
経常利益	308,750 千円	75,182 千円	32,517 千円
当期純利益	193,047 千円	48,308 千円	23,018 千円
1 株当たり当期純利益	321,745 円	241,541 円	76,727 円

4. 合併後の状況

合併後の存続会社である南星機械の商号、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期に変更はありません。

5. 今後の見通し

本件合併は、当社の完全子会社同士の合併であることから、本件合併が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。

以 上